

2019年9月6日

関係各位

野村證券株式会社

## カネカが発行する日本の化学会社初のグリーンボンドの引受けについて

野村證券株式会社(代表取締役社長:森田敏夫)は、このたび、株式会社カネカ(以下「カネカ」)が発行する国内化学会社初のグリーンボンド<sup>※1</sup>(5年債50億円)(以下「本債券」)の引受けにおいて事務主幹事およびグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェント<sup>※2</sup>を務めることとなりました。

カネカは、企業理念「人と技術の創造的融合により未来を切り開く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します」のもと、2018年に「ESG憲章」を策定し、製品のライフサイクルにおける地球環境保護に取り組み、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。近年、海中に漂うマイクロプラスチックが生態系や人々の健康へ影響を与える懸念が高まる中、カネカは、美しい地球環境を次世代に引き継いでいくため、使い捨てプラスチックによる環境汚染問題の解決に貢献すべく、2009年から100%植物由来の生分解性ポリマーPHBH(以下「PHBH」)を本格展開し、世界で初めて実用化に成功しました。PHBHは土壌や海水の中で優れた生分解性を示すことから、マイクロプラスチックによる海洋汚染低減に大いに貢献すると期待されています。本債券の発行により調達された資金は、こうした取り組みを積極的に推進することを目的に、PHBHの製造設備の工事費用および研究開発費用に充当される予定です。

野村グループは、ESGに関連する活動の方向性をステークホルダーの皆様と共有し、その取り組みを一層推進していくことを目的として、2019年1月に「野村グループESGステートメント」を制定しました。近年、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の認知の高まりを背景に、環境問題への対策の一つとしてのグリーンボンドや社会課題への対応を目的としたソーシャルボンド、両方の特性を有するサステナビリティボンド等(以下総称して「SDGs債」)が国際的に注目されています。野村グループは、これらの債券の引き受けを通じて、気候変動対策や、イノベーションの創出、地域活性化などの社会課題の解決のために推進されるプロジェクトに対する資金需要と、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の想いとを橋渡し役を担い、日本のSDGs債市場の発展をサポートしながら経済成長と社会の持続的な発展に貢献するとともに、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取り組みを推進していきます。

※1 環境改善効果のある事業(グリーンプロジェクト)に要する資金を調達するために発行される債券。カネカは、グリーンボンドの発行のために国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」に即したグリーンボンドフレームワークを策定しました。なお、グリーンボンドに対する第三者評価として、株式会社格付投資情報センター

(以下「R&I」)より、「R&Iグリーンボンドアセスメント」において、当該フレームワークがグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版に適合する旨のセカンドオピニオンを取得し、また、最上位評価である「GA1」の評価を取得しています。

※2 グリーンボンドのフレームワークの策定およびセカンドオピニオン取得に関する助言等を通じて、グリーンボンドの発行を支援する役割です。

以上